

## 事業概略書

地域での計画的な包括支援体制づくりに関する調査研究事業

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

## 事業目的

地域共生社会の実現に向けた改正社会福祉法等により、それぞれの地域において、地域生活課題に対応する包括的な支援体制の整備が進められる。

各自治体においては、新たな地域福祉（支援）計画の策定ガイドライン等にもとづき、早期に計画の策定・改定に着手し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を計画的に図る必要がある。

また、包括的な支援体制において、地域生活課題への対応を効果的に進めるためには、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」が重要であり、地域福祉計画に適切に位置づけるとともに、各法人の取組を促進する必要がある。

このような観点から、各自治体における地域福祉（支援）計画の策定促進と社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の普及・促進を一体的かつ効果的に図ることを目的として調査研究事業を実施した。

## 事業概要

## 1. 委員会の設置・開催

## (1) 地域福祉計画の策定促進に関する委員会の設置・開催

(委員長・委員) ※敬称略 ◎＝委員長

◎原田 正樹	日本福祉大学 学長補佐
飯島 亜希	高知県地域福祉部地域福祉政策課 課長
片山 睦彦	藤沢市 福祉健康部長
菊地 月香	社会福祉法人同愛会 常務理事
坂本 文武	一般社団法人 Medical Studio 代表理事
多賀谷 豊臣	常陸太田市社会福祉協議会 地域づくりグループ長
竹内 武	茅野市 健康福祉部長 兼 福祉事務所長
藤井 博志	関西学院大学 教授
藤田 博久	福岡市社会福祉協議会 地域福祉部長
高森 裕子	(株)三菱総合研究所 主任研究員

(オブザーバー)

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課

## (2) 地域における公益的な取組に関する委員会の設置・開催

(委員長・委員) ※敬称略 ◎=委員長

◎中島 修	文京学院大学 准教授
浦野 正男	社会福祉法人中心会 理事長
菊地 月香	社会福祉法人同愛会 常務理事
岸田 耕二	社会福祉法人すいせい 理事長
堤 洋三	社会福祉法人六心会 理事長
千葉 正展	福祉医療機構経営サポートセンター 参事
山内 義宣	社会福祉法人輪光福祉会 副理事長
高森 裕子	(株)三菱総合研究所 主任研究員

(オブザーバー)

厚生労働省	社会・援護局	福祉基盤課
	同	地域福祉課

## 2. ヒアリング調査等の実施

### (1) 「地域福祉計画の策定促進に関するヒアリング調査」

①調査期間：平成30年11月～平成31年2月

②調査対象：地域共生社会の実現に向けて、地域福祉計画の策定・改定に先駆的に取組む11市町

藤沢市（神奈川県）、茅野市（長野県）、市貝町（栃木県）  
豊島区（東京都）、調布市（東京都）、氷見市（富山県）  
東近江市（滋賀県）、芦屋市（兵庫県）、高知市（高知県）  
岡垣町（福岡県）、横浜市

③調査方法：ヒアリングシートによる現地調査及び委員会での報告等

④調査項目事項：

1. 自治体の基本情報
2. 地域福祉計画の策定・改定の経緯、基本方針
3. 地域福祉計画の策定・改定のプロセス・手法
4. 地域福祉計画と関連する計画の関係性
5. 地域福祉計画の策定・進捗管理の体制
6. 地域福祉計画の具体的な内容
7. 地域福祉計画の実効性を担保するための財源確保等
8. 地域福祉計画の評価
9. 地域福祉計画の策定・改定にあたっての都道府県の役割
10. 地域福祉計画の策定・改定の効果・成果、地域に起こした変化
11. 自由意見

⑤地域における公益的な取組に関するヒアリング調査

地域福祉計画に関するヒアリング調査とあわせて、地域における公益的な取組を地域福祉計画に位置づけるとともに、社会福祉法人との協働による包括的な支援体制の整備を進める自治体及び社会福祉法人においてヒアリング調査を実施した。

1. 東近江市（滋賀県）及び、社会福祉法人 六心会
2. 岡垣町（福岡県）及び、社会福祉法人 日本傷痍者更生会

## (2) 「市町村地域福祉計画の策定・改定支援に関する調査」

①調査期間：平成31年1月

②調査対象：市町村地域福祉計画の策定率100%（平成30年4月現在）の12府県  
茨城県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、京都府、大阪府、  
高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県

③調査方法：書面調査

④調査項目事項：

1. 地域福祉支援計画の内容に関する事項
  - ・市町村の地域福祉の推進を支援するための基本方針に関する事項
  - ・市町村における包括的な支援体制の整備への支援に関する事項
  - ・社会福祉法人の「地域における公益的な取組」位置づけの有無と内容
2. 市町村地域福祉計画の策定・改定の推進及び支援に関する事項
  - ・市町村地域福祉計画の策定・改定の推進及び支援に関する基本的な考え方と特に重要と考える取組等
  - ・市町村地域福祉計画の策定・改定に対する具体的な働きかけ、策定・改定の促進に向けた取組（実施）事項とその概要
  - ・「策定率100%」を実現する上で、市区町村に対して特にポイントとなった働きかけや取組事項・内容として考えられること等

### 3. 社会福祉法人の地域における公益的な取組に関する事例収集

社会福祉法人の事例提供（順不同）

六心会（滋賀県）、すいせい（兵庫県）、輪光福祉会（鹿児島県）、  
ライフサポート協会、中心会（神奈川県）、日本傷痍者更生会（福岡県）、  
同愛会（栃木県）、慈光会（広島県）、眉丈会（石川県）、蒼樹会（静岡県）、  
四天王寺福祉事業団（大阪府）、こうほうえん（鳥取県）、  
都道府県社会福祉法人経営者協議会。

## 事業結果

### 1. 地域福祉計画の策定促進に関する委員会とりまとめ

委員会での検討及びヒアリング調査等をもとに、市区町村における地域福祉計画の策定・改定を促進するため、地域福祉（支援）計画策定ガイドラインの解説等及び地域共生社会の実現に資する計画策定に関する手法等を内容とする『地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画の策定・改定ガイドブック』（A4版・335頁）をとりまとめた。

### 2. 地域における公益的な取組に関する委員会とりまとめ

委員会での検討及びヒアリング調査、事例収集等をもとに、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくりにおいて、社会福祉法人が地域における公益的な取組を展開するために参考となる取組の意義及び具体的な実践例を内容とする『地域共生社会の実現を主導する社会福祉法人の姿』（A4版・53頁）をとりまとめた。

また、取組を普及促進するためのリーフレットとして、「包括的な支援体制の確立に向けた社会福祉法人との連携のススメ（自治体・社会福祉協議会関係者向け）」と「包括的な支援体制の確立に向けて「地域における公益的な取組」のさらなる展開を（社会福祉法人関係者向け）」（いずれもA3版・2つ折）をとりまとめた。

### 3. セミナー開催等による取組の普及・促進に関する事項

#### ①市町村地域福祉計画セミナー（事業報告会）の開催

1と2の成果をもとに、地域共生社会の実現に向けた今後の市町村地域福祉計画の策定・改定に必要な取組やポイント（庁内推進体制、包括的な支援体制づくり、計画の進行管理、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の位置づけなど）を考えるためのセミナーを開催した。

本セミナーは、調査研究事業の報告会として、地域福祉計画の策定・改定の促進及び社会福祉法人の地域における公益的な取組を普及・促進した。

□日 時：平成31年3月22日（金）

□会 場：全日通霞が関ビル・8階「大会議室」

（〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3）

□参加者：201名（市町村、都道府県・指定都市、市町村社会福祉協議会、都道府県・指定都市社会福祉協議会、社会福祉法人の職員等）

□内 容：

・行政説明「地域共生社会の実現と地域福祉計画の策定・改定」

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人 氏

・解説「地域福祉計画の策定・改定ガイドブックのポイント」

日本福祉大学 学長補佐／

地域福祉計画の策定促進に関する委員会 委員長 原田 正樹 氏

・シンポジウム「地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくりと地域福祉計画」

藤沢市 福祉健康部長 片山 睦彦 氏

茅野市 健康福祉部長・福祉事務所長 竹内 武 氏

氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏

（コメンテーター）

文京学院大学 准教授／

地域における公益的な取組に関する委員会 委員長 中島 修 氏

（コーディネーター）

原田 正樹 氏（再掲）

#### ②報告書の配布、本会ホームページの活用による普及・理解の促進

1と2の成果について、都道府県・指定都市、市区町村、都道府県・指定都市社会福祉協議会、市区町村社会福祉協議会等に配布するとともに、本会ホームページに掲載し、普及・理解の促進を図った。

以上のとおり、地域福祉計画及び、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」についての具体的な実践例や手法の提供等により、各地域での取組の理解と実践の促進が図られ、地域共生社会の実現に資するものと考えられる。

調査研究事業の成果については、2019年度以降も全国の自治体や社会福祉法人、本会関係団体等への周知を図る。また、本会が実施する各種セミナーや調査研究等においても有効に活用し、取組の促進、把握・分析等、更なる展開に向けた取組を継続的に行う。

事業実施機関

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル 電話番号 03-3581-7820（代表）